

6-4 地方公営企業の経営健全化【市場事業（中央卸売市場）】

① 経営改革の推進

平成11年度～平成16年度までの取組

取組状況	概要	取組の評価（メリット・デメリット） 又は導入の阻害要因（未実施の場合）	実施年度
民間的经营手法の導入			
民間への 業務委託		以前から新市場建設の構想があり、 建設時点での検討課題としていた。	
組織・体制の見直し	3係から2係体制に再編 した。	効率的な職員配置体制ができた。	平成12年度

平成17年度～平成21年度までの取組目標

取組状況	概要	導入の阻害要因（実施予定なしの場合）	実施年度
民間への事業譲渡			18年度
民間的经营手法の導入			
民間への 業務委託	施設の維持管理業務委託 （警備・場内清掃・法定 保守点検など）		18年度上半期 までに検討、 第4四半期から 実施予定
組織・体制の見直し	民間委託の実施により、 2部類増（水産・花き） に伴う人員配置を市場運 営と指導・監督部門に限 ることが可能となり、人 員増の抑制を図る。		18年度第4四 半期から実施予 定

② 経費節減等の財政効果

平成11年度～平成16年度までの取組

項 目		財政効果額 (千円)	財政効果算定根拠及び財政効果を 算定する上での問題点
収入	1. 未収金の徴収対策		
	2. 料金の見直し		
	3. 未利用財産の売り払い等		
	4. その他		
支出	人件費削減	5. 職員削減によるもの (議員含む)	平成12～16(1人)@9,775×5年, 平成14～16(2人)14,397×3年- 6,565
		6. うち退職者不補充の 場合の効果額	"
		7. 嘱託, 臨時, 派遣職員等の活用の場合 の効果	平成14～16(1人) @8,902×3年 - 6,565
	8. 給与等削減		
	9. 組織の統廃合		
	10. 民間的経営手法の導入による 事務事業費削減		
	11. その他		
合 計		85,501	

平成17年度～平成21年度までの取組目標

項 目		財政効果額 (千円)	財政効果算定根拠及び財政効果を 算定する上での問題点
収入	1. 未収金の徴収対策		
	2. 料金の見直し		
	3. 未利用財産の売り払い等		
	4. その他		
支出	人件費削減	5. 職員削減によるもの (議員含む)	178,135 市場建設終了による人員減
		6. うち退職者不補充の 場合の効果額	
		7. 嘱託, 臨時, 派遣職員等の活用の場合 の効果	
	8. 給与等削減		
	9. 組織の統廃合		
	10. 民間的経営手法の導入による 事務事業費削減	174,000	176,512(民間委託を実施しない場合の市 負担経費)-119,980(民間委託実施した場 合の市負担経費)=56,532 56,532×37 月/12月=174,000
11. その他			
合 計		352,135	

③ 定員管理の適正化

職員数の純減実績

基準日	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	計
職員数(人)	23	22	22	20	20	20	
純減数(人)		1	0	2	0	0	3
対前年 純減率(%)		4.3	0.0	9.1	0.0	0.0	
対H11.4.1 純減率(%)		4.3	4.3	13.0	13.0	13.0	

職員数の純減見込

基準日	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数(人)	20	21	12	12	12	12	
純減数(人)		1	9	0	0	0	8
対前年 純減率(%)		5.0	42.9	0.0	0.0	0.0	
対H17.4.1 純減率(%)		5.0	40.0	40.0	40.0	40.0	

H17.4.1～H22.4.1までの定員管理の数値目標設定の基本的考え方

市場建設終息による組織の簡素化により減員を予定。(H19.4.1)

定員管理数値目標設定方法(定員増減見込)

市場建設事務終息 9(H19.4.1)

定員管理数値目標

項目		H17.4.1～H22.4.1
増員見込(他会計からの異動含む)(人)	A	1
減員見込(他会計への異動含む)(人)	B	9
純減数(人)	B-A	8
対H17.4.1純減率(%)		40.0

④ 給与の適正化

給与適正化の取組

項目	現在の制度の国準拠状況， 又は国準拠でない場合の適正化の取組予定	実施年月
高齢層職員 昇給停止	55歳以上職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給 運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に 適合しない級への格付 け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の 支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の 適正化	市場業務手当の廃止	平成12年4月
	年未年始勤務手当の廃止	平成13年4月
その他の手当の 適正化	住居手当の国準拠（経過措置中）	平成17年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤手当 廃止	平成17年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHP への掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年 3月
その他の媒体による 公表	市報（10月発行）に掲載	